

【論 説】

インターネットはネット右翼のメディアか 既存メディアとインターネットの関係構造に関する研究 (前編)

権 島 榮 一 郎

1. はじめに

この論文は、2016年から筆者が行ってきた、インターネットの言論、言論空間、言葉遣いなどの一連の研究に連なるものである。

インターネットと言っても、ファイルやメールのやり取りから、音楽や動画、映画の鑑賞、データ通信など、その使用法は本当に幅広い。本論文におけるインターネットとは、不特定多数によるテキストによる頻繁な書き込みが可能な、公開されている web ページとする。これには Facebook や Twitter などの SNS、2ちゃんねるなどの掲示板も含まれるし、コメント欄を持つ Yahoo! ニュースや Youtube、インスタグラムなども入る。つまり、SNS やコメント欄、そして短いテキストの書き込みを誘発するニュースや写真、動画こそ、インターネットだと言い換えても良い。この定義を採用した理由は、既存メディアやそれが主流だった社会と比較して、頻繁な短いテキストのコミュニケーションこそインターネット特有のコミュニケーションであること、インターネットの中でもそのような短文コミュニケーションの割合が増えていること、そのような web ページで社会に影響を与えるような情報や世界観が形成されてきたこと、からである。

今回の論文では、インターネット特有のメディアの性質によって生み出された新しい右派である「ネット右翼」の研究を行い、インターネットの社会におけるマクロな構造、すなわち他のメディアとの関係を把握し、その将来の変化を考えることを目的とする。

インターネットで活動する新しいタイプの右翼を示す「ネット右翼」という語が日本の全国紙に登場するのは2006年¹ごろだ。これは新聞の造語ではなく、それ以前からインターネットの口語的やり取りで自然に発生して使われていた語を紙面で使ったものである。もともと「ネット右翼」や略称の「ネトウヨ」という語は、1999年に開設されたインターネットの大規模な匿名掲示板群である「2ちゃんねる」内の、「ニュース速報」掲示板と、そこから派生した「ニュース速報+」「東アジアニュース速報+」などのニュース系の掲示板などを中心に、定期的に読み書きする2ちゃんねるに慣れた人（2ちゃんねらー）を中心に使われていた2ちゃんねる用語であった。この言葉が、2006年ごろに一般に広がった理由を、メディアの面に限定して考えると、アフリエイト広告収入を目当てに、2ちゃんねる内の主にニュース系の掲示板の面白いスレッドを文字の一部を強調するなど一部加工してブログに転載する「まとめサイト」（櫻庭の言い方では「ニュースブログ型まとめサイト」）が2004年ごろから始始め、興隆した（櫻庭 2014:119）ことがある。2ちゃんねるの掲示板には、大量のスレッドが存在し、面白いスレッドを見つけるには、2ちゃんねるのリテラシーがある程度、必要である。まとめサイトは、注目に値するスレッドを選択し、見やすく一部加工し整理して表示することで、2ちゃんねるを見ない一般人が、2ちゃんねるの言説に広く触れることを可能にした。これ以降に、その後の日本のインターネットの言論空間の主流となるTwitter（2006年サービス開始、日本語化は2008年）や、Yahoo! ニュースのコメント欄（2008年）がサービスを開始したことも、2ちゃんねるを中心に存在していた右翼的言説が一般の人々に広がる新たなルートを作った。

こうして、在日コリアン、韓国、中国、それらの国々を擁護しているとされる民主党（当時）やマスコミ、特に朝日新聞に対する批判とも言えないレベルの罵倒や、あざけり、排斥の書き込みをあちこちで目にする機会が増え、現実においても、街頭で在日コリアンを罵倒するデモやなどが報道されるようになり、こういった現象や活動をする人々を示す名称が、一般社会でも必要とされたのである。

ネット右翼を題材とする理由は以下のとおりである。第一に、インターネットという新しい言論空間が作り上げた新しい現象だということである。どうして人はネット右翼になるのか、どのような過程で生まれるのか、その特有の思考や言説を知ることはインターネットの言論空間の特徴を知ることにつながる。

第二に、なぜインターネットでは思想の自由市場の機能が働かないのか、良い議論ができないのか、を考える例として、ネット右翼に関連した現象を分析するのが適切であるからである。ここで確認しておきたいのは、ネット右翼の、その考えや態度の原初的な感覚を、否定して切り捨てるつもりはないということだ。ネット右翼だからと言ってステレオタイプに批判するつもりはない。筆者が最も問題だと感じるのは、議論や論理の雑さ、稚拙さ、最終的にでてくる結論や行動のレベルの低さである。例えば、犯罪報道があり、そこで在日コリアンと類推できる名前が報道されないのが問題だと感じたとする。それならば、本当にそのような事実があるのか、あるとすればどうしてそうなったのかの理由を知り(安田(2012:193-211)を参照のこと)、それを踏まえたうえで、過剰な配慮であるなどの論点があるならば、それをどう改善できるか議論すれば良いだろう。それが、名前を報道しないからメディアは日本を破壊しようとする反日組織だ、売国奴だと、会社や組織全体にレッテルを貼り(強烈的なステレオタイプである「反日」「売国奴」の言葉を使っている時点で議論として発展しようがない)、その組織全体を抹殺するべきだして、「廃刊しろ」「死ね」などの短い書き込みを何度もインターネットに書き込むということになってしまうのか。当初、ネット右翼は、教育レベルも社会階層も低い人ではないか、と言われていたが、このような議論の仕方を見ると、そういった推測が広がったのも理解できる。思想の自由市場論では、議論を多く重ねれば、低レベルの考えや論理は淘汰され、良いものが生き残るとされているわけだが、インターネットでは、議論(と言えないのかもしれない)があちこちで非常に多く行われているにも関わらず、むしろ現実的な良い論が淘汰され、上記のような低レベルの論や行動が広く広がっていく。この構造については、上記のように、

ミクロな部分では樺島（2016）で明らかにしているが、それ以外にも、こういう言語空間を誘発する構造があるのではないか。

第三に、ネット右翼に関連した現象は、メディアの中でのインターネットの位置（意味づけ、価値）を考えるうえで、重要な手がかりとなる。上記の、なぜインターネットでは良い議論ができないのかに関して、書き込みのアーキテクチャというミクロな部分は、樺島（2016）で明らかにした。今回の論文では、他のメディアとインターネットの関係、位置というマクロな構造を把握する。ヨーロッパで黎明期の電話が放送として使われ、その後、ラジオの登場により放送としての機能がなくなったように、そのラジオはテレビの登場により、パーソナルなメディアという面を強めて変化していったように、メディアの歴史を見れば、そのメディア技術の使い方を決めるのは、他のメディアとの関係という面がある。では、現在、インターネットは、他のメディアとの関係でどのような機能を果たし、将来はどうなっていくのか、それを明らかにしたい。

第四に、ネット右翼や右傾化については、2000年代半ばから、多くの研究がなされていて、いろいろな観点からこれを考えることが可能な点が挙げられる。

本論文の構成は以下のとおりである。第2章では、日本のネット右翼やその関連の現象、海外での類似例の研究の整理を行う。2000年代以降、特に2015年以降に、多くのインターネットに関連した右翼研究が世に出た。それが少し落ち着きつつある現在、サーベイ論文的に整理しておくことも意味があるだろうと考え、書き始めたが、論を構成するために、取り上げる研究を代表的なものに絞り、比較的詳細にそれぞれの研究を紹介することとなった。しかし、サーベイ論文的な役割も残ったとも言える。第3章では、2章の既存研究の成果に基づき、インターネットがネット右翼を生み出す構造を持つこと、左翼・リベラルと比較してネット右翼のプレゼンスが極めて高いメディアであることを指摘する。ここまでする今回の論文（前編）の範囲である。当初考えていたよりも、文字数が大幅に多くなったため、以下を後編としてまとめることとした。第4章では、なぜインターネットでネット右翼が生まれるのか、を、既存メディア

インターネットはネット右翼のメディアか既存メディアとインターネットの関係構造に関する研究 (前編)

とインターネットの構造から起こる、逆選択という概念で説明する。第5章では、インターネットとネット右翼の将来を考えるために、メディアの歴史、すなわち印刷と宗教改革、19世紀末から20世紀初頭のアメリカの新聞でのイエロージャーナリズムの台頭と解消の状況を確認する。第6章では、これまでの議論を踏まえつつ、新しい動向や解決策を織り込みつつ、インターネットの構造とネット右翼の今後を議論する予定である。

2. ネット右翼に関連した既存研究の整理

この章では、インターネットと右翼の関係、特に「ネット右翼」についての既存研究を整理し、インターネットでは右翼の発信が多いこと、ネット右翼の属性、海外の類似例などを明らかにする。

2.1 ネット右翼のインターネットでの発信に関する研究、ページビューに関する報道

2.1.1 2014年衆議院選挙におけるツイート研究 = Schäfer, Evert, Heinrich (2017) およびシェーファー・エヴァード・ハインリッヒ (2019)

Schäfer, Evert, Heinrich (2017) および、一部省略して日本語に訳したバージョンであるシェーファー・エヴァード・ハインリッヒ (2019) は、安倍元首相率いる自民党が圧勝した2014年12月14日の衆議院議員総選挙に関連して、Twitterのbotと呼ばれる「自動的に投稿、ツイート、メッセージを残すコンピュータ処理のプログラム」(シェーファー・エヴァード・ハインリッヒ 2019:135) に着目した研究である。12月8日から30日に投稿されたツイートから、「総選挙」「衆院選」などの選挙を示す言葉、「自民党」「民主党」「維新の党」などの政党名、「安倍晋三」、「海江田万里」などの党首名、「集団的自衛権」「復興」「原子力発電所」「再稼働」などの争点、からなる26のキーワードでヒットした542,584ツイートを対象とした。そのうち79.4%となる430,050ツイートがコピーされたものだった。3,722のコピー元ツイートを5つ以上コピーし

ているアカウントと、そのコピー数の相関にもとづき、5パターンを抽出した。

パターン1は、1アカウントあたり13.5回のツイートという回帰直線に近似のもので、そのうち100回以上コピーされたツイートを分析対象としている。その多くは、安倍支持を表明するもの、反自民党、反TPP、反移民のブログを運営する「ボン吉」を罵倒するものだった。

JNSC_ABEMAMOROU Mon Dec 08 10:19:24+0000 2014

我々は、南朝鮮人になりすましながら安倍晋三総理大臣を誹謗中傷し、TPP・移民受け入れ・道州制に反対する倭猿を陥れる活動をしています。安倍晋三総理大臣の政策を正当化するためにも良識のある方は是非、ご協力ください。『ボン吉』のような卑劣な倭猿を陥れましょう！（Schäfer, Evert, Heinrich 2017:301-302）

パターン2は、11のツイートについて、ほぼ同じコピー数となっているアカウントの一群である。コピーされたツイートの例としては以下のツイートがある。

KiesareWazaru Mon Dec 08 19:17:49+0000 2014

<http://t.co/SGZrc0BdTS> ←このブログを書いている『ボン吉』という倭猿は、TPP・移民受け入れ・道州制に反対している最低最悪の工作員だ。こいつは生きていてはいけない。最低最悪の倭猿『ボン吉』を自殺に追い込もう。（Schäfer, Evert, Heinrich 2017:302）

パターン3は、単一アカウントの特定ツイートをコピーして投稿しているもので、アカウントの数が少数だが、その中には、多くの投稿をするアカウントを含んでいる。これらのツイートのハッシュタグに着目すると、「#自民党#セクハラ#解散」と「#自民党#議員#野次」という2つが顕著で、約2万のツイートで使われ、そのすべてが、@Stupid00002と@excreta_ZAiFXという2つ

インターネットはネット右翼のメディアか既存メディアとインターネットの関係構造に関する研究 (前編)

のアカウントから投稿されていた。@Stupid00002 は、東京都議会議員の塩村文夏の写真を使い「塩村あやかの本音」というアカウント名で、Schäferらは塩村の偽アカウントとしているが (Schäfer, Evert, Heinrich 2017:302-303)、「塩村文夏は旅館の女将になりたかったし、政治家は遊びでやっています。放射能汚染した東京をぶっ壊わしたい (以下略)」というプロフィールを見ると、真剣に偽アカウントを作ろうとしたわけではなく、塩村を揶揄している面の方が強いアカウントだと分かる。パターン3のツイートのうち、99.4%は57のツイートを少しだけ変えただけのものだった。投稿数の上位4つは、うわさや根拠のない誹謗中傷を含み、18のツイートは放射能汚染を政治家とマスメディアが隠蔽しているというもの、19ツイートは特定の政党やその党首を「ぶっ潰す」と攻撃するもの、その他はあからさまな極右メッセージを含み、「在日特権を許さない市民の会」元会長の桜井誠を参照したり、その「反日マスコミと占領憲法をぶっ潰すデモ in 銀座」といったデモ動画へのリンクを付けたりしている。パターン4は、新聞や雑誌のサイトにあるTwitterシェアボタンによるコピーで人の手によるものなので、ここでは省略する。

パターン5は、二つのツイートをほぼ同じ回数コピーするアカウントで、コピーされたツイートの例は以下のとおりである。

Kimoizo_JAP Mon Dec 08 10:20:24+0000 2014

我々は、南朝鮮人になりすましながらアメリカ・自民党・安倍総理を叩き、TPPに反対する和猿を陥れる活動をしています。TPP反対派の和猿共を陥れたい方は【てきとう】の活動にご協力ください。(Schäfer, Evert, Heinrich 2017:302)

補足されたbot投稿の内容は稚拙なものであり、言葉使いから一人で行ったと推測でき、影響は限定的だったのではないかと筆者(樺島)は感じる。しかし、Schäferらは、第一にbot投稿は特定の主張のハッシュタグの流行を作ることが可能で、それを量的データに注目しているジャーナリストやデータ調

査会社が知り、報じることでフレーミング効果をもたらす、第二に、人気のあるハッシュタグに便乗し、異なる複数にハッシュタグを付け加えることにより、フレームの連結が行えることを指摘し、影響力は小さくないとする。そして「売国」「民主党」という言葉が、「反日」「左翼」「マスコミ」という言葉とセットで使われのたがフレーム架橋の例だとしている。(シェーファー・エヴァード・ハインリッヒ 2019:151)。

Schäferらは、上記のようなツイッターの分析から2014年の総選挙でbotを使ってプロパガンダを行ったのは、ネット右翼の自民党支持者と極右であったと結論づけている。Schäferらは、特に言及していないが、本論文の視点からは、野党を含むキーワードでツイートを選択したにも関わらず、bot投稿として補足されたのは、右翼的なツイートのみだったことは、それが一人の作業だったと推測されるという留意すべき点はあるものの、特筆に値する。後述する、2016年のアメリカ大統領選挙のツイートでも、bot投稿、人の書き込みのどちらも、圧倒的にトランプ支持が多かったのと同じ傾向である。

2.1.2 2012-13年の在日コリアンに対するツイート研究 = 高 (2015)

高 (2015) は、在日コリアンへのレイシズムを研究対象としているが、安田 (2012) や古谷 (2015:45)、辻 (2017) が書いているようにネット右翼の思考の中心は、韓国・北朝鮮への反発と、その延長としての在日コリアンへの攻撃であるから、高の研究もネット右翼の研究として取り上げて良いだろう。高 (2015) は8つの研究をまとめた本だが、このなかからインターネットでの発信に関連する部分をここで取り上げる (研究6および7については、「2.3 統計」の節で言及する)。研究1は、2012年11月から2013年2月にかけて、TwitterのRSS機能を使い、“在日 or 韓国人 or 朝鮮人 or チョン” の検索クエリで、15分ごとに自動的に最新の15件の投稿を取得、そこから、在日アメリカなどの言葉を含むなどして趣旨にそぐわないものを除いた、109,589件を分析対象とした。その結果から、100件以上のツイートを行っていた47アカウントは明確に差別的投稿を大量に行う自動投稿プログラムであったこと、コリアン関係

インターネットはネット右翼のメディアか既存メディアとインターネットの関係構造に関する研究 (前編)

ツイートをを行うアカウントは一般的なアカウントに比べフォロワー数が多いこと、投稿数とフォロワー数が多い少数のアカウントの投稿数が総投稿数に対して占める割合が高く、これらのアカウントに多くのユーザーがつながるネットワーク構造、を明らかにしている (高 2015:28-33)。また、ツイートを詳細に分析すると、“マスコミ”は、“テレビ・新聞が報じない真実!強姦で逮捕された〇〇は本名××の在日!!”など、“真実”を隠蔽する主体として書かれ、「“マスコミ”は (中略) “反日系” のコードとも共起しており、“反日的である”あるいは“売国的である”として非難されていた」(高 2015:44)。このマスコミが真実を隠蔽し、それをインターネットで暴くという認識、その延長のマスコミへの敵意とインターネットへの支持や信頼は、日本だけでなく後述のアメリカや韓国のネット右翼的なインターネット生まれの保守にも見られるものである。

2.1.3 ネット右翼的なコンテンツはページビューを稼ぎやすいという報道

ネット右翼の発信は、どのように見られているのだろうか。これを知るためにはページビュー (web ページの閲覧数) に関する研究を参照したいところだが、ページビューに関する公開された詳細なデータが存在しないせいか、ネット右翼とページビューの関係に関する統計的な調査は見当たらなかった (プラットフォームが持つページビューのデータが公開されれば研究が進むだろう)。ここでは報道から、右翼的なコンテンツの投稿が、ページビューを稼ぐことができるという例を列挙する。読売新聞が 2020 年から 2022 年にインターネットにおける情報の質に関連する様々な問題、特にコロナウイルスに関する、陰謀論やデマなどに関する連載をまとめた本 (読売新聞大阪本社社会部 2022) には、いくつもの事例が見られる。

2016 年の米大統領選挙で不正が行われたという、英語圏の SNS で出回っているデマに日本語の見出しをつけ発信していた、ある「まとめサイト」には、かつてフィリピン人女性をホステスとして斡旋していたという 60 歳の男性が運営に関わっていた。この男性はサイト運営の動機を聞く記者に対し「それは

広告収入やろ。そりゃあ、そうやろ」と答えている。分析ツールを使い、このサイトのページビューを分析すると、2020年9～10月は月約250万回、米大統領選不正の情報を中心に発信した11月は約370万回で、広告収入は月50万円以上に上ると推計できるという（読売新聞大阪本社社会部 2022:95-96）。塾講師の20代の男性は、2020年春頃から英文法を解説する動画をYoutubeに投稿し始めたが、再生回数は数十回だった。そこで、自身はバイデンに好感を持っていたものの、米大統領選挙で不正があったという動画を投稿したところ、再生回数が10万回を超えるようになり、投稿を繰り返すうちに自身も不正を信じるようになったという。収入を問われると「趣味半分、金もうけ半分でやっています。まあ、毎月、新卒社員の初任給ほどは入ってきますよ」と答えている（読売新聞大阪本社社会部 2022:101-103）。都内の塾経営者も、稼げると思い、歴史の学習動画から、大統領選の動画に変更すると再生回数が9万回まで伸びた。「健康法」や「筋トレ」「ゲーム実況」などから、米大統領選などに題材を変更したYoutubeのチャンネルは30以上あり、中には推計収入が月100万円を超えるものもあった（読売新聞大阪本社社会部 2022:102-104）。

この本で取り上げられたケースでは、2020年前後に書かれたため、大統領選の不正やコロナウイルス陰謀論などが題材になっているが、その以前から現在に至るまでページビューを稼ぐ題材は、韓国、在日コリアンに関するものである。2017年1月に、韓国人が日本人女児2人を強姦したが無罪判決を受けた、というニュースが、偽のニュースサイトで公開された。広告収入を目的に、このサイトとニュースを作った25歳の無職の男性は、「在日特権を許さない市民の会」元会長の桜井誠のツイッターで取り上げてもらうことを狙って、あらかじめ桜井のツイッターをフォローしてから、記事を自分のツイッターで取り上げ、その後、桜井が、記事を紹介したことから拡散し、72,000回のページビューを獲得した（BuzzFeed.news 2017）。 -

2.2 統計調査

統計調査では、ネット右翼はどのように捉えられているだろうか。

インターネットはネット右翼のメディアか既存メディアとインターネットの関係構造に関する研究 (前編)

2.2.1 ネット右翼の割合や属性に関する研究、その1 = 辻 (2017)

ネット右翼に関する統計調査としてだけでなく、ネット右翼に関する研究全般という観点から見ても、辻 (2009) は最も早い。ここでは、2007年に行った調査の結果概要を一般人向けに書いている辻 (2009) ではなく、2007年の調査と、2014年にほぼ同じ質問項目で行った調査とを、まとめた論文である辻 (2017) を見ていこう。2007年、2014年のいずれの調査も、株式会社マクロミルのウェブフォームを用いた質問紙調査で、2007年の有効回答990ケース、2014年は2347ケースにもとづき分析を行っている (辻 2017:212)。

辻は、以下の3条件をすべて満たす人を「ネット右翼」と定義している (辻 2017:213)。

- a) 「「韓国」「中国」いずれに関しても、親しみを「まったく感じない」「あまり感じない」と回答」
- b) 「首相や大臣の靖国神社への公式参拝」「憲法9条1項 (戦争放棄) の改正」「憲法9条2項 (軍隊・戦力の不保持) の改正」「小中学校の式典での国旗掲揚・国歌斉唱」「小中学校での愛国心教育」という5項目すべてに「賛成」「やや賛成」と回答
- c) 政治や社会の問題について、この1年ぐらいの間に「自分のホームページに、意見や考えを書きこんだ」「他の人のブログに、自分の意見や考えをコメントした」「電子掲示板やメーリングリスト等で議論に参加した」という3項目いずれかについて、したことが「ある」と回答

結果は2007年が1.3%、関連する細部を変更し2014年に行った調査でも1.8%と少数だった。辻は、この調査がインターネットのヘビーユーザーが多いインターネット調査であることを考慮すると、実際のネット右翼層は1%未満であろうとし、2007年から2014年の0.5%の増加も統計的には有意ではなかったと書いている (辻 2017:215)。

ここで指摘しておかなければならないのは、この3条件によるネット右翼

の定義が適切かどうか、である。実際、cの条件以外は、2007年から2014年の7年間で増加し、a 中韓への否定的態度は62.7%となっている（表1参照）。辻も「潜在的な「ネット右翼」の支持層は広がっている。仮に、条件aとbには該当するが、cには該当しないケース—すなわちアクティブに意見発信や議論はおこなわないものの、中韓への否定的態度と保守的政治志向を共有するネットユーザーを「ネット右翼シンパ」層と呼ぶならば、その比率は2.7%から7.4%へ有意に増加している」と説明している（辻2017:214）。つまり、ネット右翼の定義により、その数は大きく変わることが指摘できる。

表1 2007年／2014年調査における「ネット右翼」層の比率

	2007年調査		2014年調査	
	比率	(実数)	比率	(実数)
a) 中韓への否定的態度	36.6%	(362)	62.7%	(1471)
b) 保守的政治志向	6.4%	(63)	11.3%	(265)
c) ネットでの意見発信・議論	15.4%	(152)	12.2%	(286)
a&b&c) 「ネット右翼」層	1.3%	(13)	1.8%	(43)

出典（辻2017:214）

2014年の調査でネット右翼の定義に合致した43ケースの属性は以下の通りである。男性が79%と多く、大学・大学院卒が65.1%と、ネット右翼以外の51.7%と比べると高く見えるが、これも男性が多いため、男性サンプルのみを比較すると、差は5%未満となる。5人の未回答を除いた38ケースのみが対象という留保付きだが、年収は有意に低い（辻2017:215）。行動の特徴は以下のように整理できる。パソコンによるインターネットの「プライベート・余暇での利用時間」が、ネット右翼層以外では2.58時間だったのに対して、ネット右翼層は平均3.48時間と有意に長い（この項目のみ2007年の調査結果）。インターネット上での行動では、「「2ちゃんねる」を読む（まとめサイトを含む）」、「「2ちゃんねる」以外の掲示板を読む」、「YouTubeでコメントを書き込む」、「ニコニコ動画・ニコニコ生放送を見る」、「ニコニコ動画・ニコニコ生放送でコメントを書き込む」、「その他の動画サイトを見る」の項目でp値が0.001

インターネットはネット右翼のメディアか既存メディアとインターネットの関係構造に関する研究 (前編)

以下で、ネット右翼層とそれ以外の層での違いが明確だった。ニュースサイトの接触率では、「MSN 産経ニュース (産経新聞)」、「時事ドットコム (時事通信)」、「J-CAST ニュース」、「ニコニコニュース」の p 値が 0.001 以下であった。この結果を辻は、保守的・右派的サイトを選択して接触している、と解釈している。それに加えて、筆者 (樺島) が指摘できるのは、これらのニュースサイトにはいずれも、コメント欄を持つこと、ニコニコニュース以外は、いずれも日本最大のニュースサイトで、コメント欄が有名な Yahoo! ニュースの有力な配信元であり、いずれも Yahoo! ニュースで必ずコメント欄を設けていること、である。つまり、コメント欄がネット右翼を引き付けていると言える。

2.2.2 ネット右翼の割合や属性に関する研究、その 2 = 永吉 (2019)

永吉 (2019) は、東京都市圏に居住する 20 歳から 79 歳の男女 77,084 人を対象として、2017 年 12 月に行った大規模 web 調査のデータに基づく研究である。永吉は、辻 (2017) の、中国・韓国への否定的態度、政治・社会問題に関するネット上での意見発信、保守的政治志向、というネット右翼の 3 条件の定義をそのまま使う一方で、保守的政治志向のみを満たさない層をオンライン排外主義者と定義している。ネット右翼の割合は 1.5% とおおむね辻 (2017) の調査結果と同程度、オンライン排外主義者は 3.0% だった (永吉 2019:18-19)。多項ロジスティック回帰分析を行い、ネット右翼・オンライン排外主義者の規定要因として 1% 以下で有意になったのは以下のとおりである。ネット右翼では、年齢 40 代、50 代、男性、経営者・自営業、自らの階級帰属意識が低い、テレビ (報道・ニュース) および (バラエティ・情報番組) の視聴が少ない、インターネットのニュース、ブログとまとめサイト、ツイッターやフェイスブックなどの SNS との接触、ホームページやニュースレターによる所属組織による情報、となる。オンライン排外主義者では、50 代、男性、階級帰属意識が低い、テレビのバラエティ・情報番組の視聴が少ない、口コミと SNS、所属組織による情報が、帰無仮説 1% 以下で有意となった (永吉 2019:32-33)。

2.2.3 レイシズムと接触しているメディアの関係＝高（2015）

高（2015）の研究6は2012年に東京都内の大学生206名を対象に、研究7も2013年に都内大学生286名に行った質問紙調査で、調査のバイアスにより日本社会全体のネット右翼を語るのは無理があるが、興味深い研究であるので、参考までに結果を簡潔に整理する。すなわち、インターネットの使用時間が長いほどレイシズムが強まる（高2015:136）、2ちゃんねる、2ちゃんねるまとめブログ、「ロケットニュース」や「ガジェット通信」などの新興のインターネット・ニュースサイトを見ているとレイシズムが強まる（高2015:147-148, 156）、男性のほうがレイシストになりやすい（高2015:150）ということである。これらは辻（2017）や永谷（2019）の調査結果と一致している。

2.2.4 2016年都知事選挙で、「在日特権を許さない市民の会」元会長桜井誠へ投票した人の属性などの調査＝松谷（2019）

松谷（2019）は、永吉（2019）と同じ調査データを用いるが、2016年の都知事選挙で、「在日特権を許さない市民の会」の元会長の桜井誠への投票者を調べるという論文の主題に合わせて、東京都在住者のみのデータを使って分析している。実際の選挙での桜井の得票率は1.7%、調査では2.0%だった（松谷2019:47）。桜井への投票を従属変数とした多項ロジスティック回帰分析で、帰無仮説1%以下で有意となったのは、年齢が30代、40代、テレビ（バラエティ・情報番組）の視聴が少ない、インターネットのブログとの接触、外国人を排斥する排外主義、韓国・中国嫌いの意識、反左翼意識、靖国参拝賛成、憲法第9条改正賛成、である。5%以下での有意は、50代、未婚、新聞を読むことが少ない、生活への不満と不安障害の指標であるK6が高い、文化的保守主義、である（松谷2019:61, 64）。統計的に有意ではないが、職業を見ると、桜井への投票割合が高いのが、自営ブルーカラー層と保安で、いずれも3.5%となっているが、実数は6人と7人で少ない。桜井に投票した人が87人と最も多かったのが専門職層で、そのなかで一番多かったのが情報処理技術者の30人であった（松谷2019:49-50）。インターネット調査であることのバイアスを考慮する

必要はあるが、多いと言えるだろう。

2.3 ルポ・事例研究

2.3.1 「在日特権を許さない市民の会」に関するルポ安田 (2012)

ネット右翼とはどのような人々なのか、一般人向けに、最初に、まとまった情報量でそれを明らかにしたのは安田 (2012) であっただろう。2007年1月に設立され、設立以前からの「2ちゃんねる」での書き込みや、街頭での過激な演説 (ヘイトスピーチ) と、それらの活動を記録した動画などの配信で広く存在を知られ、ネット右翼の典型と考えられていた「在日特権を許さない市民の会」 (以下、在特会) の会員の实像を、丁寧なルポとインタビューで明らかにした本である。この本に書かれている在特会会員や元会員 18 名を整理すると、16 名がインターネットをきっかけに会に参加し、そのうち 7 名が動画を、2 名が 2 ちゃんねるをきっかけとしている (樺島 2016:50-51)。在特会の街頭活動がインターネットで動画配信することを目的としているとし、それらの動画の影響力の強さを、安田 (2012: 33、66、68、69、73 など) は繰り返し書いている。インターネットの動画で新規会員を増やし、会長の桜井誠もインターネットの掲示板から頭角を現し、衛星放送のテレビなどに出演しつつリーダーとなっていたことに見られるように (安田 2012:33-34)、在特会は、インターネットを主要な活動の場として成立し、伸長していった。

安田は、在特会に参加しているのは社会階層が比較的低い人々であり、報われない日常の不满を在日コリアンにぶつけているというストーリーを見いだしている。安田が取材した会員には大卒が少なく、農業や自動車整備士、電気工事業などの現業、自営業が多い。「われわれは一種の階級闘争を戦っている (中略) 左翼なんて、みんな社会のエリートじゃないですか」 (安田 2012:58) という会員の発言は、確かに端的で示唆に富むものではある。

2.3.2 2015 年の Facebook の書き込みの分析 = 樋口 (2019)

樋口 (2019) は、日韓政府間で慰安婦問題解決のための合意に達した 2015

年12月28日に、安倍元首相がFacebookに投稿した年末の挨拶に対するコメントのうち、表示可能な最大数である2500件を分析したものだ(樋口2019:74)。投稿者を、情報の公開度とネット右翼の情報量で、「生活者ネトウヨ」、「秘匿ネトウヨ」、「ステルスネトウヨ」、「真正ネトウヨ」、「リア充ネトウヨ」の直観的に5つに分類し、それぞれ、いくつかの投稿を取り上げている(樋口2019:77-78)。また、サブカルという視点から、「ミリオタ」(ミリタリーオタクの略、軍事・武器・戦争に関するマニアのこと)、大部分が幸福の科学信者だという「宗教」、空手や剣術、柔道といった「武道」の書き込みをする人を取り上げている。その類型による分析には疑問が残るが(そもそも安倍元首相のFacebook投稿にコメントする人はすべてネット右翼なのか、ということもある)、コメントした人々の属性と発言を比較的、詳細に取り上げている部分は興味深い。

日常生活の投稿とネット右翼的な投稿が併存し、投稿を一般に公開している「生活者ネトウヨ」は、全体の三分の一を占める。理髪店主の男性は、主に自動車のツーリングを投稿しつつも、沖縄の先島諸島への自衛隊配備に反対する新聞記事に「支那の手先と、言われても仕方ないね」と書き込んでいる(樋口2019:77-78-79)。公開情報がほとんどなく、名前と居住地、プロフィール写真程度か、それすらない「秘匿ネトウヨ」は、全体の30%弱を占め、女性が多い。Facebookでは数件しか投稿していないが、Twitterでは頻繁にリツイートしている場合もある(樋口2019:77-80)。投稿数は多いがネット右翼であることを明確に示す書き込みがない「ステルスネトウヨ」は、20%強である。精肉卸売店経営の女性は、普段は友人の店や販売促進活動などを投稿しているが、「慰安婦」合意に対して「安倍総理!!!これはアカンでしょ」と書き込む。損保代理店経営者(性別の言及なし)はFacebookにはまったく政治的な投稿をしない一方でTwitterに嫌韓の書き込みを連投している(樋口2019:80-81)。ほとんどネトウヨ的な内容しか投稿しない「真正ネトウヨ」は全体の10%強である。真正ネトウヨは自ら書き込むことはほとんどなく、書き込んでもニュースなどへの短いコメント程度で、ほとんどは他人の投稿や「産経ニュース」などのリ

ンクをシェアする比率が高い。友達が多く、ネット右翼の友達に限らず、それ以外の友達もいる。例として、「日本が大好きです。…それを阻害し、犯し、破壊しようとする勢力には日本人として反応します故、ご理解願います」とプロフィールに書く寿司屋店主や「サヨクの大学教授の科学研究費を取り上げろ」と投稿する病院副院長の小児科医（いずれも性別の言及なし）の例をあげている（樋口 2019:82）。また、サブカルという視点から、「ミリオタ」（ミリタリーオタクの略、軍事・武器・戦争に関するマニアのこと）、大部分が幸福の科学信者だという「宗教」、空手や剣術、柔道といった「武道」の書き込みをする人を取り上げているが、その割合は 10% 程度である。樋口が挙げる具体例を見ると、（慰安婦合意に対して）「満州で戦死した大叔父に、何と報告すれば良いのでしょうか？皆さんのコメントを読んでいたら、涙が溢れて止まらなくなりました」と書き込んだライフルの製造販売や解説の連載を雑誌に持つ男性、2014 年ごろから【韓国崩壊】平昌五輪ついに【返上】といった嫌韓投稿を行っていた運送業を営む男性、宗教右派の倫理法人会で活動する女性の建設会社役員、Twitter で武田恒泰やケント・ギルバートの投稿を頻繁にリツイートしている元整骨院勤務の柔道整復専門学校教員（性別に言及なし）、「安倍政権誕生以来最悪の失政ですね。残念です。それでも総理を支援します。でもやっぱり残念です。」と書き込みをした地元の歯科医師会会長を務める男性、などが挙げられている。後半の考察にも、いくつかの例が見られる。20 年前はリーゼントでキメて単車に乗り、現在は地元商工会の青年部で活躍し、熊本地震で救援物資を届ける鹿児島県の建設業者が、安倍首相の投稿にたいして「そんなのだから靖国にも行けないだろうね。最低」と書き込む（樋口 2019:93-94）。地元 J リーグチームの応援や、夏祭りでのみこし担ぎ、趣味の抜刀などを書き込む開業歯科医の男性は、「ふざけんな！！国賊内閣。保守本流がきいてあきれ。貴君には憲法改正は無理。羊頭狗肉そのものだ。涙がとまらない。亡国内閣。河野洋平より始末が悪い。悲しいです」（樋口 2019:94）と書き込んでいる。

総じて、男性が多い、Facebook というメディアの特性による短い言葉、実名の Facebook に加入し投稿を公開しているということから自らに自信や顕示

欲がある人が多いだろうこと、安倍元首相の投稿への返信ゆえに安倍首相や自民党支持者が多い。このようなことから、自営業者や会社役員など、通常のサラリーマンとは異なり、個人もしくは比較的自由的な独立した立場でビジネスに携わる人が多い、という印象を受ける。言葉に着目すれば、感情的なものが多いとも言える。

2.4 ネット右翼の1996年以降の歴史研究 = 伊藤 (2019)

ネット右翼の歴史については、古谷 (2015) などもあるが、対象とする歴史の長さや詳細さで決定版といえるのが伊藤 (2019) である。

古谷 (2015) や、後で取り上げる高 (2015) は、ネット右翼 (高は在日コリアンに対するレイシズムだが) の始まりを2002年とし、日韓ワールドカップにおける韓国の応援のあり方や、ラフプレー、誤審などにより韓国に対する印象が悪くなったこと、小泉純一郎総理 (当時) の訪朝により朝鮮民主主義人民共和国の日本人拉致が明らかになったことが契機になったとする (古谷 2015 : 53) (高 2015 : 10)。

伊藤は「ネット右翼」もしくは「ネトウヨ」という語が広く用いられるようになったのは二〇〇〇年代半ば (伊藤 2019 : 15) としている。これは上記の全国紙で「ネット右翼」という語がつかわれたのが2006年ということと一致している。しかし、伊藤は、その言葉よりも「ネット右派論壇」の成立に着目し、一部でインターネット以前のパソコン通信にも言及しているが、日本のインターネット黎明期である1996年以降を対象としている。すなわち1996年4月に、それまで薬害エイズ訴訟で原告 (ネット右翼が敵と認識する「市民」と言えよう) を積極的に支援していた漫画家の小林よしのりが、薬害エイズ訴訟の和解後に自身のマンガ「新ゴーマニズム宣言」で日常に戻れと主張し、正義を振りかざす市民運動を批判したこと (連載の章番号から「十四章問題」と呼ばれた) をきっかけに、同年8月に新ゴーマニズム宣言の読者の一人が設立した、送られてきたメールを公開し議論するサイトが、ネット右派論壇の起点の一つとなった、とする (伊藤 2019 : 96-97)。1997年ごろから右翼・民族派

の個人サイトの設立が続き、その後は各種右翼団体の web サイトが立ち上げられた (伊藤 2019 : 188)。

代表的な個人の右派 web サイトとしては、やはり小林よしのりの熱心なファンが 1997 年 3 月ごろに立ち上げた「日本ちゃちゃちゃ倶楽部」がある。活動目的を、教科書の従軍慰安婦についての記述の訂正を求める、異論を排除せず、本来の目的よりも人間関係に重点を置く組織にならない、とした、このサイトは、3 つの掲示板で構成され、そこで活発な議論が繰り広げられた。日本ちゃちゃちゃ倶楽部の参加者の何人かは、それぞれ別に掲示板を主宰し、それらの掲示板は「十二支掲示板」と呼ばれた (伊藤 2019 : 198-199)。これらの掲示板で活動する人々は、Yahoo! 掲示板や、さまざまな掲示板を束ねた「あめぞう」の「思想政治板」で、リベラルの書き込みを見つけて攻撃を行っていたという (伊藤 2019 : 200)。

日本のインターネット黎明期に、ネット右翼的な活動が始まったというのは重要である。なぜなら、筆者 (樺島) の、インターネットの言論空間の構造、他のメディアとの関係から意味づけられるインターネットのポジションという現代の情報空間全体によって作られる構造がネット右翼を生んだという仮説と整合的であり、それが黎明期から見られるということは、必然と言ってもいい、根源的なものを感じさせるから、である。

なぜ黎明期のインターネットで右派の活動が活発だったのか。伊藤は、いくつかの要因を挙げている。第一に、小林よしのりの市民運動批判が起点だったように、リベラル市民の啓蒙主義的な規範意識や選良としての特権意識および硬直したユートピア論の空疎さ、への反発があるとする (伊藤 2019 : 98)。第二に、サブカルチャーの反権威主義的な志向の向かう対象が、90 年代には左派となったことである。「つまり六〇年代から九〇年代にかけての間に特に日本では、「権威」の一つのありかが右側から左側へとその位置をずらしていき、それに伴って「反権威」のありかも逆に左側から右側へとその位置をずらしていったと見られる。六〇年代的な反権威主義の一つのシンボルだった左派的な言説はその後、教師や知識人など、リベラル派の文化エリートの「ご高説」と

して位置付けられるようになり、九〇年代になると逆に一つの權威をなってしまう」(伊藤2019:110)。この第一と第二の要因は、90年代後半に20代半ばであった筆者も、当時を振り返ると心当たりがある。伊藤も書いているが、ある種の世代間の闘争であったように思う。

第三に、80年代以降、マンガなどのサブカルチャーが広く受け入れられ若者に大きな影響を与えるようになった一方で、知識人などのリベラル市民の言葉のリアリティが剥げ落ちたことである(伊藤2019:106,109)。筆者(樺島)の言葉で言えば、サブカルチャーのくだけた口語的な語りで社会を語るものがカッコいいこととなり、難解で高度な長い文章がかっこいいものではなくなった、ということで、これも納得がいくものだ。

第四に「市民」対「庶民」の階級対立を挙げている。掲示板を運営していたのは、大学生などの一定の学歴を持つ若者であったが、90年代後半の景気低迷の長期化と新自由主義的な施策のなかで、いつ非正規雇用に転落するかわからないという不安を抱えるようになったという。他方で、市民運動を熱心に行っている、右派が蔑称でいうところの「プロ市民」は、平日に活動できるような、専業主婦や年金生活者などの比較的安定した境遇のシニアの有閑層とイメージされていたことが反市民運動に結びついたとする(伊藤2019:111-112,314)。この論理はネット右翼の説明として適切だが、細かく言えば、1990年代後半よりも、2000年代半ばから後半にかけて、新たに付け加わった論理であろう。伊藤は、2005年出版の『マンガ嫌韓流』を参照し、「プロ市民」や、IT関係の低賃金者という意味での「IT土方」という言葉に着目しているが(伊藤2019:315-316)、これらの言葉は、いずれもインターネット上で広く使われるようになったのは、2006年ごろだ²³。伊藤は、「プロ市民」という名づけが、2001年8月から9月に2ちゃんねるのスレッドで行われたことを明らかにしている(伊藤2019:314)。1997年は山一証券破綻や北海道拓殖銀行破綻があり、バブル景気崩壊の傷の深さを強く印象付けたが、個々人の経済格差という認識はまだあまりなかった。労働者派遣法に基づく派遣先が大幅に緩和されたのは1999年であるし、派遣切りによって困窮した人々への避難所がNPOなどによっ

インターネットはネット右翼のメディアか既存メディアとインターネットの関係構造に関する研究 (前編)

て設置された年越し派遣村は、2008 年末から 2009 年年初のことである。

2.5 海外の研究

2.5.1 2016 年アメリカ大統領選挙におけるツイート研究 = Kollanyi, Howard, Woolley (2016 a) (2016 b) (2016 c) (2016 d)

Kollanyi, Howard, Woolley (2016 a) (2016 b) (2016 c) (2016 d) は、ツイッターの書き込み、特に bot と呼ばれる、SNS で自動的に投稿や投稿の拡散を行うプログラムの 2016 年のアメリカ大統領選挙に関する研究である。それぞれ、2016 年 9 月 26 日の第一回候補者テレビ・ディベート (2016 a)、10 月 9 日の第二回ディベート (2016 b)、10 月 19 日の第三回ディベート (2016c) の当日と 3 日後まで、11 月 8 日の投票日前後 (2016 d) の、大統領候補であったトランプおよびクリントンに関連したハッシュタグを付けているツイートを収集し、その動向を分析している。一連の研究をまとめると、bot による投稿は、クリントンを支持するものよりも、一貫してトランプを支持するものが圧倒的に多い。また、トランプ支持の bot 投稿は、投票日に向けて増加していき、第一回ディベートでは、クリントン支持の bot 投稿 1 に対して、4 だったが、投票日には 1 対 5 に差が広がった。また、bot 投稿は、投票日の後は急激に減少しており、戦略的にクリントン側を圧迫しようという動きが見られたとしている (Kollanyi, Howard, Woolley 2016 d:4)。主題から外れているため、Kollanyi らは特に言及していないが、データを見ると、人の投稿においても、トランプ支持の方が圧倒的に多いことが指摘できる。Kollanyi らは、1 日 50 件以上投稿しているものを「高度自動化アカウント (highly automated accounts)」とし、そのアカウントから投稿されたものを bot 投稿としていて、1 日 50 件以下の投稿のアカウントを人によるものと類推している。人による投稿を見ても、トランプ支持の投稿が圧倒的に多い。

表2 人によるツイートにおけるトランプ支持の割合（第1回ディベート）

	low (人) %	人投稿の実数	クリントン支持のツイート数を 100とした場合の、トランプ 支持のツイートの数の割合	high (bot) %	総ツイート数
トランプ支持	67.3	1185834	249	32.7	1,762,012
クリントン支持	77.7	476093	100	22.3	612,732

(2016 a) に基づき、樺島作成

表3 人によるツイートにおけるトランプ支持の割合（第2回ディベート）

	low (人) %	人投稿の実数	クリントン支持のツイート数を 100とした場合の、トランプ 支持のツイートの数の割合	high (bot) %	総ツイート数
トランプ支持	64.1	1544361	292	35.9	2,409,300
クリントン支持	73.1	528814	100	26.9	723,412

(2016 b) に基づき、樺島作成

表4 人によるツイートにおけるトランプ支持の割合（第3回ディベート）

	low (人) %	人投稿の実数	クリントン支持のツイート数を 100とした場合の、トランプ 支持のツイートの数の割合	high (bot) %	総ツイート数
トランプ支持	63.9	1805234	376	36.1	2,825,092
クリントン支持	76.5	480566	100	23.5	628,191

(2016 c) に基づき、樺島作成

表5 人によるツイートにおけるトランプ支持の割合（投票日）

	low (人) %	人投稿の実数	クリントン支持のツイート数を 100とした場合の、トランプ 支持のツイートの数の割合	high (bot) %	総ツイート数
トランプ支持	77.1	8038868	257	22.9	10,426,547
クリントン支持	86.4	3126624	100	13.6	3,618,778

(2016 d) に基づき、樺島作成

インターネットはネット右翼のメディアか既存メディアとインターネットの関係構造に関する研究 (前編)

この研究では、ハッシュタグによってクリントン支持のツイートか、トランプ支持のツイート化を分けているが、具体的な発言の内容まで見られるとすれば、相手のハッシュタグを乗っ取るような行為なども見ることができ、よりリアリティのあるものになっただろう。

2.5.5 収益を目的としてトランプ支持のフェイクニュースを配信しているという報道 = 佐藤 (2017)

マケドニアのヴェレスという5万人ほどの街は、2016年の米大統領選挙時に、「ローマ法皇がトランプ氏を支持」「クリントン氏、テロ組織に資金を渡す」などのフェイクニュースを作成し、巨額の広告収入を得た少年たちが欧米のメディアに相次いで紹介されて有名になった。佐藤が2017年に取材したときも、大学生や高校教諭が偽ニュースサイトをつくり、BBCやCNNのニュースをもとに、類似の情報を集め、過激にしたり、憶測を加えるなどのハーフ・フェイクニュースを発信したりしていたという。この記事から、アメリカでもページビューを集めるのは、トランプ支持のコンテンツであると確認できる。

2.5.3 韓国の匿名掲示板、イルベの研究 = 金 (2017a) 金 (2017b)

金 (2017a) と金 (2017b) は、日本の「2ちゃんねる」と、韓国の2ちゃんねると言われる「イルベ」掲示板の書き込みを、無料公開ソフト「KH Coder」でテキストの計量分析を行い、比較した論文である。韓国のインターネットは、2000年代までは、リベラルが強かったが、2010年に匿名のインターネット掲示板「日刊ベストストア」、略称「イルベ」が登場して以来、極右傾向の強いインターネット・コミュニティが注目を集め始めたという(金 2017a:151)。金が、二つの論文で対象としたテキストは、2ちゃんねるでは、コリアン嫌が多いとされる「ハングル板」で、日韓首脳会談(2015年11月2日)前後の10月25日から11月14日に立てられた政治を題材とした22スレッド、合計12,153件の書き込み、イルベでは「政治日刊ベスト板」の、ユーザーの推薦数上位の22スレッドの16,480件の書き込みである(金 2017a:153)(金 2017b:53-54)。

興味深いのは、ユーザー間の交流は全く無い、二つの国の別々のインターネット掲示板で、非常に似た現象が起きていることである。第一にユーザーが嫌悪し攻撃する対象が、2ちゃんねるの場合は在日コリアン、イルベは全羅道地域の人々と、社会の周辺に位置し、主流派と異なる部分を持ち、異議申し立てをするような人々であることだ。韓国の西南部に位置する全羅道は、長年にわたり政権を担い続けてきた慶尚道に冷遇され、慶尚道出身者が運営する政権に抵抗してきたのだという。犯罪者が多い、弱者を装って不当に利益をむさぼるとして、全羅道の人々を攻撃するのも、在日コリアンへの攻撃と非常に似通っている(金 2017b:55)。第二に、左翼的なものへの敵意である。2ちゃんねるでは、「左翼」という言葉は「反日」「在日」「特権」「エリート」「民主党」「左翼マスコミ」「左翼学者」などの語との関連で使われ(金 2017b:55)、特に生活保護や参政権で在日コリアンに融和的政策を進めたとして民主党が、また在日コリアンの犯罪や日本の立場を報道していないとしてNHKが特に攻撃されていた(金 2017a:157-158)。マスコミへの蔑視や攻撃は日本にだけ見られるものである(金 2017b:57)。イルベで左翼として攻撃や蔑視、憎悪の対象だったのは、「民主党」「386世代」⁴「全羅道」「民主化」などである(金 2017b:56)。第三に攻撃の理由として、デマのストーリーが使われる点だ。すなわち、2ちゃんねるでは生活保護などにおいて在日コリアンは優遇されているという在日特権、イルベでは5・18光州民主化運動の背後に北朝鮮が存在するというものである(金 2017b:56)。第四に、攻撃対象に侮蔑的なあだ名をつけるなどの口語的な言葉づかいがある。2ちゃんねるでは、マスコミを「マスゴミ」、民主党を「ミンス」、在日コリアンを「チョン」などと呼ぶ。イルベでは、金大中・盧泰愚元大統領と北朝鮮の金正日を「3兄弟」、全羅道や全羅道の出身者を、ガンギエイという魚の切り身を発酵させた臭いのきつい全羅道の名物料理にちなみ「ホンオ」、足を引きずって歩くことを揶揄し金大中を「イダゴ」と呼ぶことなどである(金 2017a:151)。

2.5.4 アメリカにおける 4chan を中心としたインターネット文化に関する事例

Wendling (2018) は、2016 年の米大統領を取材した BBC の記者が、トランプの支持層でインターネットで主に活動する、オルト右翼 (alt-right, Alternative Right) の、発祥からトランプが大統領になった後までの動向を、本にまとめたものである。論文ではないが、オルト右翼に関連した有力な人物や、アメリカのインターネット上で起こった比較的有名な事件が、時系列で網羅的に取り上げられ、オルト右翼の概要を知るには良い本である。Wendling は、オルト右翼を「フェミニズム、イスラム教、ブラック・ライブズ・マター運動 (black lives matter movement)、ポリティカル・コレクトネスなどに、反対することによってまとめられた、信じられないほどゆるいイデオロギーの集合体である」(Wendling 2018:3) と定義している。最初の 2 章は、初めてオルト右翼の言葉を使った大学教授や、理論を形成した知識人 (ここは日本のネット右翼とは異なるところだ) をとりあげているが、3 章で、本の題名にあるように、2ちゃんねるを作った西村博之が 2003 年に設立した英語の匿名画像掲示板、4chan.org の、特にオルト右翼の司令塔とも言われる「/pol/」⁵ と呼ばれる掲示板に焦点を当てている。それ以降の章では、男権主義者、ネオナチ、陰謀論者とオルト右翼の役割、インターネット上で使われるオルト右翼用語の解説などとなっている。

ここでも驚くのが、日本のネット右翼、韓国のイルベ掲示板のユーザーと非常に似通った、思考の構造、書き込み、行動が見られることだ。マイノリティは弱者を装い利益をむさぼっている、黒人や LGBT、女性などのマイノリティは優遇を受ける一方で白人・男性は被害者であるという世界観、リベラル (左翼) への極めて強い敵意と蔑視、白人人種の完全な絶滅を目指す隠された計画があるなどとする多くのデマ (Wendling 2018:44)、あだ名や隠語を使う口語的やり取り、である。あだ名や隠語の例として、犠牲者の立場を使って不平を言い、人を顎で使おうとする左翼を指す「泣き虫いじめっ子 (CryBully)」、主に既存の保守を示す「寝取られ保守 (Cuckservative)」(Wendling 2018:80)、現実性のないことを要求するなどの知的レベルの低い左翼を意味する「解放運動

バカ (Libtard)」(Wendling 2018:87) などである。ビデオゲームや MMORPGs (Massive multiplayer online role-playing games, 大規模複数プレイヤー・オンライン・ロールプレイング・ゲーム) などの、IT に関連したサブカルチャーとのつながりが強いのも、2ちゃんねるとよく似ている。

アメリカの特徴は、キャラクターのイラストや写真を加工した画像を使って、主張を広げたり揶揄したりする点だ。こういった画像は、場合によっては、それが流布していく過程も含めて、ミーム (meme) と呼ばれる。多くのユーザーの共感を得る画像は 4chan ユーザーの間で流布し、多くの人に改変され、Facebook などのソーシャルメディアなどを通じてインターネット中に広がる。カエルのペペ (Pepe the frog) というキャラクターが特に 4chan ユーザー (英語でいうと Channers) を象徴するものとして、有名だ。「イルペ」でも同じような現象があるが、その規模は大きくない。また、画像を表示できない 2ちゃんねるでは、文字で描いた絵 (通称アスキーアート、AA と呼ばれる)、特に 2ちゃんねらーの象徴として「ゴコねこ」というキャラクターも存在したが、近年は使われることはほぼない。



図1 カエルのペペ

出典：BBC (2016) “Pepe the Frog meme branded a 'hate symbol' ”,

<https://www.bbc.com/news/world-us-canada-37493165>

3. 既存研究から何が言えるか

まず、第一に、インターネットでの政治的な発信は、右翼的なものが、左翼・リベラルのものを、数で圧倒しているということだ。2.1 で取り上げた Schäfer, Evert, Heinrich (2017) や高 (2015) の研究では、日本ツイッターでの bot 投稿はほぼネット右翼のものであった。Kollanyi, Howard, Woolley (2016 a) (2016 b) (2016 c) (2016 d) の 2016 年のアメリカ大統領選におけるツイート研究 (2.5.1 を参照) では、bot 投稿だけでなく、人の投稿でも、排外主義などネット右翼的で、アメリカのオルト右翼が強力に推すトランプを支持するツイートの数が、クリントンを支持するツイートを圧倒したことが分かった。今回は、日本での人の発信を扱った研究を把握していないが、同じような傾向にあることが、筆者の日々の体感からも予測できる。

第二に、右翼の発信数の多さの一因は、右翼的なコンテンツはページビューを獲得しやすく、広告収入を上げやすいという、ビジネスの力だということだ。ネット右翼的コンテンツはページビューを稼ぐことができるという報道を 2.1.3 で確認した。また、アメリカでも同様であった (2.5.2 参照) 実際、筆者が知る限り、政治的なまとめサイトは全て右翼的であり、左翼・リベラル寄りのものは一つもない。

第三に、ネット右翼の発信とページビューは多い一方で、統計の定義など留意すべき点を考慮に入れて多く見積もったとしても、ネット右翼の実数は過半数になるほど多くはないだろうということだ。アメリカでも得票数はクリントンの方が多く、トランプの方が少なかった。それにも関わらず、ツイート数ではトランプ支持の書き込みが bot では 5 倍、人の手によるものでも 2.5 倍から 3 倍と圧倒した。つまり左翼・リベラルに比べて、右翼の方がインターネットでの発信や情報入手に熱意を持っている、bot などに見られるようにインターネットに親和性があり発信する技術力に優れる、ということである。これは、2.2.4 で取り上げた松谷 (2019) が指摘する、都知事選で、在特会元会長の桜井誠への投票者に情報処理技術者が多いという点や、その歴史において、ネット右翼がインターネットの黎明期に始まり、インターネットの伸長とともに勢力を伸

ばしてきたという点も傍証となろう。辻の一連の統計研究が発表されたあと、ネット右翼の実数が思ったより少なかったことに安堵を覚えたという人は少なくなっただろうが、実数が少ないから問題が少ないとは言えない。インターネットでのプレゼンスは、結局、発言数、投稿数なのだ。そして、ここ20年ほど、インターネットの伸長とともにネット右翼も伸長した。それは、統計でこそ明確になっていないが、多くの人が肌で感じていることであり、2010年ごろから多くの右翼研究が出てきたことは、その証左である。結局、インターネットは右翼の存在感が強いメディアだと言えるだろう。

最後に、最も重要なことは、インターネットの構造がネット右翼を生み出しているということだ。日本の2ちゃんねる、アメリカの4chan、韓国のイルベ、そしてtwitterと、匿名で短い言葉でやり取りするインターネット上の言論空間では、排外主義、被害者意識、陰謀論や、左翼・リベラル、マスコミ、マイノリティへの嫌悪、さらに侮蔑的なあだ名をつけるなどの口語的言葉遣い、などと言ったネット右翼的世界観や、それを熱狂的に支持する人々を生む。日本の2ちゃんねるユーザーと、アメリカの4chanユーザー、韓国のイルベのユーザーの間で、交流があるとは考えにくい。だとすれば、やはりインターネットの構造がネット右翼的な世界観を生むと言って良いであろう。これまでの研究や報道は、暗黙のうちに、人々の属性や思想などにネット右翼となる原因を求めており、それも、全くないとは言い切れないが、それよりもインターネットの構造という要因のほうが、はるかに重要だと考えられる。また、日本のネット右翼やアメリカのオルト右翼、トランプ支持者は、思想やその言動のレベルの低さから、非難や冷笑、排除する対象として扱われてきたが、カルトの被害者と同じように彼らをインターネットの言論空間という構造により洗脳を受けた被害者として見る視点があってもいいだろう。

参考文献

- 伊藤昌亮 (2019) 『ネット右派の歴史社会学 アンダーグラウンド平成史 1990-2000 年代』 青弓社
- 樺島榮一郎 (2016) 「インターネットと「過激化」についての考察—インターネットはどのように思考と議論、社会を変えるのか」『青山地球社会共生論集』 創刊号, pp.43-62
- 金 善映 (2017a) 「「2ちゃんねる」と「イルベ」電子掲示板を通じてみた日韓のヘイトスピーチ現象」『国際日本研究』 第9号, pp.147-169, 2017、筑波大学大学院人文社会科学部研究科
- 金 善映 (2017b) 「インターネットにおけるヘイトスピーチと右傾化現象を読み解く—「2ちゃんねる」と「イルベ」掲示板のユーザーはなぜ「左」ではなく「右」を選択しているのか—」『国際情報研究』 14 (1), 50-61, 2017、日本国際情報学会
- 高史明 (2015) 『レイシズムを解剖する—在日コリアンへの偏見とインターネット』 勁草書房
- 高史明, 雨宮有里, 杉森伸吉 (2015) 「大学生におけるインターネット利用と右傾化—イデオロギーと在日コリアンへの偏見」『東京学芸大学紀要—総合教育科学系』 66(1), 199-210 頁, 2015-02-27
- 櫻庭太一 (2014) 「インターネットコミュニティのコンテンツ発信の変容について試論：「2ちゃんねる」および「2ちゃんねるまとめサイト」の現状から」『専修国文』 95 巻 pp.115-133, 専修大学日本語日本文学文化学会
- 佐藤友紀 (2017) 「マケドニア「フェイクニュースの里」を歩く」『中央公論』 2017年7月号, p.52-57
- シェーファー・エヴァード・ハインリッヒ (2019) 「ネット右翼と政治—2014年総選挙でのコンピュータ仕掛けのプロパガンダ」樋口直人／永吉季久子／松谷満／倉橋耕平／ファビアン・シェーファー／山口智美『ネット右翼とは何か』 青弓社, pp.133-163
- 田中辰雄・浜屋敏 (2018) 「ネットは社会を分断するのか—パネルデータからの考察—」, 富士通総研 研究レポート No.462、2018年8月
- 辻大介 (2009) 「研究室からのメディア・レポート：調査データから探る「ネット右翼」の実態」『Journalism』 226号, 62-69 頁
- 辻大介 (2017) 「計量調査から見る「ネット右翼」のプロファイル 2007年2014年ウェブ調査の分析結果をもとに」『年報人間科学』 (38), 211-224, 2017-03-31, 大阪大学大学院人間科学研究科_社会学・人間学・人類学研究室
- 永吉季久子 (2019) 「ネット右翼とは誰か—ネット右翼の規定要因」樋口直人／永吉季久子／松谷満／倉橋耕平／ファビアン・シェーファー／山口智美『ネット右翼とは何か』 青弓社, pp.13-43
- BuzzFeed.news (2017) 「「ヘイト記事は拡散する」嫌韓デマサイト、運営者が語った手法」『BuzzFeed.news』 <https://www.buzzfeed.com/jp/kotahatachi/korean-news-xyz-2> Accessed on December 10th, 2022

- 樋口直人 (2019) 「ネット右翼の生活世界」 樋口直人／永吉季久子／松谷満／倉橋耕平／ファビアン・シェーファー／山口智美『ネット右翼とは何か』青弓社, pp.73-103
- 古谷経衡 (2015) 『ネット右翼の終わり—ヘイトスピーチはなぜ無くならないのか』晶文社
- 松谷満 (2019) 「ネット右翼活動家の「リアル」な支持基盤—誰がなぜ桜井誠に投票したのか」 樋口直人／永吉季久子／松谷満／倉橋耕平／ファビアン・シェーファー／山口智美『ネット右翼とは何か』青弓社, pp.44-72
- 安田浩一 (2012) 『ネットと愛国 在特会の「闇」を追いかけて』講談社
- 読売新聞大阪本社社会部 (2022) 『情報パンデミック—あなたを惑わすものの正体』中央公論新社
- Kollanyi, Bence., Howard, Philip N., Woolley, Samuel C. (2016 a), “Bots and Automation over Twitter during the First U.S. Presidential Debate COMPROP DATA MEMO 2016.1 / 14 OCT2016” <https://regmedia.co.uk/2016/10/19/data-memo-first-presidential-debate.pdf>
- Kollanyi, Bence., Howard, Philip N., Woolley, Samuel C. (2016 b), “Bots and Automation over Twitter during the Second U.S. Presidential Debate COMPROP DATA MEMO 2016.2 / 19 OCT2016” <https://ora.ox.ac.uk/objects/uuid:ad5ed49f-2ce3-4e74-a74b-74324f7dafba/files/mcaa919c212900a2d3af739a29464fa2a>
- Kollanyi, Bence., Howard, Philip N., Woolley, Samuel C. (2016 c), “Bots and Automation over Twitter during the Third U.S. Presidential Debate COMPROP DATA MEMO 2016.3 / 27 OCT2016” <https://ora.ox.ac.uk/objects/uuid:991aa11f-dff5-4b1a-bea8-e5b5cb1fcaab/files/m4404c5cf689c141944c169aa3efa2c4b>
- Kollanyi, Bence., Howard, Philip N., Woolley, Samuel C. (2016 d), “Bots and Automation over Twitter during the U.S. Election COMPROP DATA MEMO 2016.4 / 17 NOV2016” <https://demtech.oii.ox.ac.uk/research/posts/bots-and-automation-over-twitter-during-the-second-u-s-presidential-debate/>
- Schäfer, Fabian., Evert, Stefan. Heinrich, Philipp., (2017) "Japan's 2014 General Election: Political Bots, Right-Wing Internet Activism, and Prime Minister Shinzo Abe's Hidden Nationalist Agenda" Big Data, Volume 5 Number 4, 2017, Mary Ann Liebert, Inc.

(Endnotes)

- 1 「ネット右翼」の語を新聞各社のデータベースで検索すると、初出は、毎日新聞が2006年5月1日、朝日新聞が2006年5月5日、読売新聞が2010年9月6日となっている。
- 2 2021年11月17日(水)15:30に、Google.comで「1996年1月1日-2010年1月1日」に期間指定し「IT土方」のキーワードで検索した。検索結果1ページあたり10件表示で、それぞれのリンク先のページを確認し「IT土方」が文中に表示されるもので(制作日が分からない用語のリンク、ブログのタイトル、ブログおよびtwitterの自己紹介などは除く)、日付が明確なものを、検索結果の10ページ目までを確認した。その結果は、2006年が1件、2007年2件、2008年4件、2009年8件、2012年1件、2017年1件、2019年1件、合計18件で、2006年ごろから使われはじめ、2009年ごろにピークを迎えたはやり言葉だったことが分かる。なお、朝日新聞、読売新聞、毎日新聞の記事データベースでも検索してみたが、該当がなかったことから、この言葉がインターネットを中心として使われた俗語であると推測される。
- 3 2021年11月24日(水)16:30に、Google.comで「1996年1月1日-2010年1月1日」に期間指定し「プロ市民 2ch」のキーワードで検索した(キーワードが「プロ市民」のみの場合、6件しか検索結果がなかったため)。検索結果1ページあたり10件表示で、それぞれのリンク先のページを確認し「プロ市民」が文中に表示されるもので(制作日が分からない用語のリンク、ブログのタイトル、ブログおよびtwitterの自己紹介などは除く)、日付が明確なものを、検索結果が終わる7ページ目までを確認した。その結果は、2006年が5件、2008年3件、2009年1件、2010年1件の、合計10件で、2006年ごろから使われはじめた言葉だったことが分かる。
- 4 1990年代に30代で、1980年代の民主化運動の中心となった1960年代生まれの世代。2010年以降は、50代となっているので、586世代と呼ばれている。進歩主義的傾向が強く、反米的で新北朝鮮的な傾向がある。
- 5 政治的公正、差別のない状態などを意味する Politically correct をもじった Politically Incorrect の略称